大学生における子育ての社会化志向尺度の作成¹

扇原 貴志² 東京学芸大学

Development of a scale to assess the inclination for social child-rearing among university students

Takashi Ougihara (Tokyo Gakugei University)

A scale for assessing the inclination for social child-rearing among university students was developed. Social child-rearing is defined as child-rearing not only by the parents but supported by society as a whole. The attitude of supporting this type of child-rearing has been called an “inclination for social child-rearing.” University students ($n = 661$) filled out a questionnaire and factor analysis results indicated four factors related to an inclination for social child-rearing: an orientation for problem-solving related to children and child-rearing; feelings of avoidance of children and child-rearing; an inclination toward child-rearing at home; and acceptance of the tax burden. In general, the inclination for social child-rearing was higher among women; this inclination was even higher when there were children or other child-rearing people in the participants’ proximity. Correlations with existing scales indicated that the inclination for social child-rearing was higher when social interests, social considerations, and nurturance were higher. These results indicate the concurrent validity of the scale developed in this study.

Key words: social child-rearing, inclination for social child-rearing, scale development, university students.

The Japanese Journal of Psychology

2018, Vol. 89, No. 1, pp. 93–103

J-STAGE Advanced published date: March 10, 2018, doi.org/10.4992/jjpsy.89.16234

本研究の目的は、大学生を対象に社会全体で子どもの育ちや子育てを支えていこうとする態度である「子育ての社会化志向」を測定する尺度を作成することである。

「子育ての社会化」とは、「親世代だけでなく、同世代の友人、あるいは会社の同僚、近隣に住む人々など、社会全体で何らかの子育てに参加する、あるいはそれができる仕組みを構築していくこと」をいい、「子育てが家族の責任だけで行われるのではなく、社会全体によって取り組む」ことをいう（内閣府, 2005）。す

なわち、子をもつ親だけが子育てを担うのではなく、社会全体で支えていくことを意味する。

子どもと子育てを巡る社会的状況

近年、若者の経済・雇用環境、価値観、ライフスタイルの変化や多様化に伴い、未婚化や晩婚化、晩産化が進み、少子化が進行している。

厚生労働省（2016）によると、平均初婚年齢は年々上昇し、2015年には夫31.1歳、妻29.4歳で過去最高となった。これに伴い晩産化も進み、2015年の第1子出生時の母の平均年齢は30.7歳で過去最高となった。厚生労働省（2017）によると、合計特殊出生率は1989年に丙午だった1966年の出生率を下回った、いわゆる「1.57ショック」以降も低下し続け、2006年に1.26と過去最低となった。近年はわずかに上昇し、2016年には1.44となっている。しかし、出生数は減少し続けている。厚生労働省（2017）によると、2016年の出生数は976,979人で、1899年の統計開始以来、初めて100万人を割り込んだ。

一方、子どもをもっている、核家族世帯での親子の孤立、主に都市部における待機児童問題、子どもの

Correspondence concerning this article should be sent to: Takashi Ougihara, The United Graduate School of Education, Tokyo Gakugei University, Nukuikita-machi, Koganei 184-8501, Japan. (E-mail: ougihara@gmail.com)

¹ 本研究の一部は第25回日本パーソナリティ心理学会（2016）において発表された。

² 本論文の執筆にあたり、首藤 敏元先生（埼玉大学）からご助言を賜った。また、データの収集に当たり、多くの先生方や埼玉大学教育学部乳幼児教育専修の学生の皆様にご協力いただいた。記して感謝申し上げる。

貧困問題、子どもの声を騒音として捉える風潮、新規保育所建設における周辺住民の反対運動の頻発など、今日の日本社会には子どもや子育てに関する問題が多く存在し、子育てしやすい社会とはいえない。実際、内閣府政策統括官（2009）が海外での子育て経験があり、現在日本に居住している親を対象に実施した調査では、多くの親が海外の方が子どもや子連れに対して寛容で配慮がある人が多く、子育てしやすい社会だったと回答している。

1989 年の「1.57 ショック」以降、政府は少子化対策として 1995 年の「エンゼルプラン」、2004 年の「子ども・子育て応援プラン」など様々な政策を打ち出し、特に保育の充実を目標としてきた。そして、2005 年の国民生活白書（内閣府、2005）において、子育てをしたいと思える社会の構築に向けて「子育ての社会化」が重要であると指摘した（子育ての社会化という概念が登場するまでの歴史の変遷や政策の変化は五十嵐（2008）や山本（2016）が詳しい）。子どもや子育てに関する多くの社会的問題を有し、少子化が進む今日の日本社会においては、社会全体で子どもの育ちと子育てを支えていく仕組みや各個人の意識の涵養がより一層求められる時期に来ている。

子どもが減っている社会において、本来子どもは将来、社会を支える存在として多くの人々から保護され、養育、教育の対象となるべき存在である。しかし、本田（2007、2009）は、少子化により子どもとの接触機会が減少したことで、「子ども無知」、「子ども嫌い」の大人が出現したこと、子どもを産むことが近年個人の選択へと変化した結果、子どもが親の私的所有物化し、子育てに他者の介入を許さない、あるいは周囲が介入を回避する風潮が出現したことを指摘し、子どもは社会の中で忌避される存在へと変化したとしている。一方、荒川（2005）は、1980 年より 2005 年の方が子どもを「かわいい」と感じて好意的な態度をもつ者が増えたことを示した。今日、人々は子どもを好意的存在あるいは忌避的存在のどちらとして認識しているのであろうか。特に近い将来、社会に参画して子育ての社会化に寄与する可能性が高い大学生は、社会の中の子どもや子育てにどのような態度を有しているのであろうか。

2016 年には選挙権年齢が 18 歳に引き下げられたことから、少子化社会においては大学生も主権者として子どもや子育ての問題に関心と意識をもつことが期待される。発達的に見ても、青年期は子どもへの関心や養護の役割を担うことへの予期が現れ始める時期であり（小嶋、2001）、子どもや子育てに関心と意識が芽生える時期である。また、大学生は中学・高校卒業後に就職した同世代の者と異なり、フルタイムの労働や納税をしていない猶予期間にあるが、アルバイトや就職活動などを通して多様な世代と交流して視野を広

げ、将来のキャリアについて考えるという、社会に出るための準備をしている立場にある。そうした近く社会人になる者の子育ての社会化への態度を検討することは、将来の社会における子育ての社会化の様相を予測することにもつながる。そこで本研究では、大学生に焦点を当ててこれを検討する。

子育ての社会化に関する先行研究

従来、子育ての社会化については、例えば、井上（2012）、森田（2000）、山本（2016）など、社会福祉学の見地から論述した研究が多い。実証的研究としては相馬（2004）の家庭的保育者（保育ママ）への面接や、中島・秋葉・飯田・金澤（2015）の乳幼児の母親へのアンケート調査があるが、いずれも体系的な研究ではない上、子育ての社会化に関する姿勢や意識ではなく、保育所利用や育児の実態を検討したものである。子育ての社会化を目指す姿勢や意識について心理学的かつ量的に、特に尺度を用いて検討した研究としては、藤後（2006）の社会的子育て観に関する研究と、山口・尾形・樋口・松浦（2013）の子育ての社会化の構成概念を検討した研究が存在する。しかし、いずれの尺度にも以下のような問題点がある。

藤後（2006）は、地域コミュニティの中の子どもを育もうとする姿勢を社会的子育て観と呼び、中学生を対象にその程度を測定する尺度を作成した。下位尺度には、「無関心」（2 項目）と「社会的子育て」（2 項目）の 2 つがある。しかし問題点として、まず、尺度の項目数が 4 項目のみであり、多角的な測定ができておらず、構成概念妥当性に乏しい点が挙げられる。また、地域コミュニティという狭い範囲での子育てを支える態度を測定するものであり、子どもや子育てに関する社会的問題への関心や、子育ての社会化への姿勢や意識などを尋ねる項目はない。加えて、中学生を対象に尺度が作成されているため、大学生を対象とした本研究に当尺度を直接用いることはできない。

山口他（2013）は、20—59 歳の女性を対象に子育ての社会化を意識・行動する程度を測定する尺度を作成した。下位尺度には、「地域共同子育て意識」（6 項目）、「子育て支援行動」（5 項目）、「子育て交流意識」（5 項目）、「ボランティア意識」（5 項目）、「少子化対策意識」（3 項目）、「子ども育成態度」（3 項目）、「地域へのまなざし」（3 項目）、「支え合い意識」（3 項目）の 8 つがある。

しかし、この尺度は項目内容から判断して、子どもや子育てに関する問題への関心、意識、動機づけ、規範意識、行動の頻度など非常に多様な観点が含まれている。特に、本来は分割して測定すべき概念である態度の程度と行動の頻度を 1 つの尺度で同時に測定している。例えば、態度を測定する項目としては「地域社会全体で子育てを支えていくことが大切だと思う」（地

域共同子育て意識)、「子どもは地域の人との交流によって育つと思う」(子育て交流意識)などがあり、行動の頻度を測定する項目としては「近所の子どもを預かることがある」(子育て支援行動)、「地域の子どものよき声がかかる」(子ども育成態度)などがある。このため、尺度全体として子育ての社会化のどの側面を測定しているのか、曖昧かつ混沌としており、構成概念妥当性に疑義がある。

加えて、山口他(2013)の尺度も質問項目は主として地域社会を念頭に置いた子育ての社会化への意識や行動の程度を測定するものであり、より広い社会全体レベルでの子育ての社会化に関する態度に関する項目は少ない。さらに、調査対象が成人女性のみである点も問題である。子育ての社会化への意識は女性だけでなく男性ももつことが望ましい。性別にかかわらず、子育ての社会化を目指す態度を測定できる尺度を作成する必要がある。本研究では態度のみに焦点を当てて検討するが、その理由は子育ての社会化に関する行動が生じるには、まず現在の態度が影響すると考えられるためである。

以上の通り、従来の2つの尺度は中学生や成人女性を対象に、主に地域社会における子どもや子育てへの態度を測定するものである。したがって、大学生を対象に性別を問わず、地域社会よりも広い範囲での子育ての社会化への意識や姿勢を測定する尺度はこれまで存在しない。そこで本研究では、社会全体という視点を加えた、新たな子育ての社会化を志向する程度を測定する尺度を作成する。ここで、子育ての社会化志向を次のように定義する。子育ての社会化志向とは、「子どもや子育てに関する社会的問題を意識し、物質的にも精神的にも社会全体で子どもの育ちと子育てを支えることで子育ての社会化を目指そうとする態度」のことをいう。

併存的妥当性を確認するための尺度

本研究で作成する子育ての社会化志向尺度の併存的妥当性を検討する尺度としては、久世他(1988)の規範意識と私生活主義尺度の下位尺度の1つである「身近な事象への関心・社会的事象への無関心」尺度、吉田他(1999)の社会考慮尺度、江上(2007)の「母性愛」信奉傾向尺度、棚澤・福本・岩立(2009)の養護性尺度の4つを用いる。

久世他(1988)の規範意識と私生活主義尺度は、青年における自己の意識、態度、価値観といった社会意識について測定するものである。この尺度は次の3下位尺度からなる。家庭や学校での上下関係や伝統、慣習や礼儀の尊重を示す「規範意識」、他者や社会、政治といった事柄に関する事象や問題への関心の低さ、社会への無力感や私生活を充実させることを重視する程度を示す「身近な事象への関心・社会的事象への無

関心」(以下、社会的事象への無関心とする)、自分の感情や考えを重視し、自分らしさを追求する程度を示す「自分の感覚や実感の重視」である。以上の3下位尺度のうち、社会的事象への無関心は社会への関心の程度を測定するものであり、子どもや子育てに関する社会的問題への関心や問題意識を測定する子育ての社会化志向と負の相関があると予想される。他方、規範意識と自分の感覚や実感の重視の2つは社会への関心や志向性を表す概念ではないため、子育ての社会化志向とは関連がないと考えられる。よって本研究では、社会的事象への無関心との関連に絞って検討する。

社会考慮とは、個人の生活空間を「社会」として意識している程度、または複数の個人からなる社会というものを考えようとする態度のことをいう(斎藤, 1999)。すなわち、生活の中で社会を意識して関心をもち、自身を社会の一員として認識することをいう。社会考慮の程度を測定する尺度は、斎藤(1999)が3項目からなる尺度を作成した。吉田他(1999)は、それらに10項目を追加した13項目からなる尺度を作成し、主成分分析の結果、1つの主成分から構成されることを確認した。尺度の信頼性と妥当性は吉田・元吉・北折(2000)が確認した。社会を意識し、関心をもつ程度の社会考慮は子育ての社会化志向と正の相関があると予想される。

「母性愛」信奉傾向とは、「社会文化的通念として存在する伝統的性役割観に基づいた母親役割を信じそれに従って育児を実践する」傾向のことをいう(江上, 2005)。この尺度は、江上(2005)で作成された12項目と江上(2007)で追加された1項目の計13項目からなる。江上(2005)は、主成分分析の結果、本尺度は1つの主成分からなることを示し、信頼性と妥当性を確認した。「母性愛」信奉傾向が高いということは、母親を主体とした母子密着型の社会に閉じた形で育児を志向する、あるいは理想とする傾向を表すと考えられる。つまり、母親が子どもの育児の責任を一手に担うという育児スタイルを信奉する傾向を表すと思われる。それに対して子育ての社会化志向は、社会の構成員全体で子どもの育ちを支えようとする傾向を表す。このことから、「母性愛」信奉傾向は子育ての社会化志向と負の相関があると予想される。

養護性はFogel, Melson, & Mistry(1986)により理論化された“nurturance”に由来し、日本では小嶋(1989)が「相手の健全な発達を促進するための共感性と技能」(p. 189)と定義したものである。棚澤他(2009)は幼い子どもへの養護性を測定する尺度を作成し、因子分析の結果、4因子を抽出した上で、尺度の信頼性と妥当性を確認した。養護性の4下位尺度には、子どもへの共感や関心である「共感性」(9項目)、子どもを扱うスキルの自信である「技能」(7項目)、将来、親となって子どもを育てようとする程度である「準備性」(4

項目)、子どもへの否定的感情である「非受容性」(5項目)がある。子どもへの共感性と子どもを扱うスキルや子育てへの構えを表す養護性の高さは、子どもへの態度が肯定的であることを示していることから、子育ての社会化志向と正の相関があると予想される。

方 法

調査対象・時期

東京都、埼玉県、新潟県にある国立・私立大学に在学し、社会科学(心理学、社会学、経済学等)、自然科学(理学、工学、化学等)、社会福祉学、教育学、医療関連学、教養学、言語学を専攻する大学生 693 名を対象に質問紙調査を実施した。このうち、年齢が 26 歳以上の者、回答内容に不備がある者の 32 名を除いた 661 名(男性 277 名、女性 377 名、性別無回答 7 名; 1 年生 301 名、2 年生 168 名、3 年生 118 名、4 年生 57 名、学年無回答 17 名; 平均年齢 19.68 歳, $SD = 1.18$)を分析対象とした(有効回答率 95.38%)。実施時期は 2015 年 11 月—2016 年 1 月であった。

質問紙

子育ての社会化志向尺度 子どもや子育てに関する社会的問題や子育ての社会化に関する書籍や新聞記事、子育てに関するインターネット上のコラムやブログ記事、テレビ報道等を参考に 60 項目を作成した。作成した項目が適当か確認するため、乳幼児教育学を専攻する大学 3・4 年生 50 名にプリテストを実施した。具体的には、各項目について 4 件法(1.「全くあてはまらない」—4.「とてもあてはまる」)および「わからない・考えたことがない」で尋ねた。そして、項目への賛否(1 と 2 の評定の合計と 3 と 4 の評定の合計)が拮抗している項目、逆転項目として作成したが、そうした分布にならなかった項目、「わからない・考えたことがない」が全回答の 1 割を超えた項目は項目として問題があると判断し、表現を修正した。項目の作成、選定、修正は発達心理学を専門とする大学教員 1 名、教育学を専攻する博士課程の大学院生 1 名とともに協議しながら行った。

以上の項目について、5 件法(1.「そう思わない」、2.「あまりそう思わない」、3.「どちらともいえない」、4.「ややそう思う」、5.「そう思う」)で尋ねた。

社会的事象への無関心尺度 久世他(1988)の規範意識と私生活主義尺度の下位尺度である社会的事象への無関心尺度 11 項目を 5 件法(1.「非常に反対」—5.「非常に賛成」)で尋ねた。項目には「働くことや勉強することを最小限にして、自由な生活を楽しまたい」、「社会問題は自分の生活とは全く関係ないことだと思う」等がある。

社会考慮尺度 吉田他(1999)の社会考慮尺度 13

項目を 5 件法(1.「まったくあてはまらない」—5.「よくあてはまる」)で尋ねた。項目には「自分の行動がいかに社会に影響を与えているのか考えることがある」、「自分の暮らす社会で今なにが問題になっているのか気になる」等がある。

「母性愛」信奉傾向尺度 江上(2007)の「母性愛」信奉傾向尺度 13 項目を 5 件法(1.「ぜんぜんそう思わない」—5.「まったくそのとおりだと思う」)で尋ねた。項目には、「子どものためなら、どんなことでもするつもりでいるのが母親である」、「子どもが小さいうちは、母親は家庭にいて子どものそばにいてやるべきである」等がある。

養護性尺度 榎澤他(2009)の養護性尺度 25 項目を 6 件法(1.「全くあてはまらない」—6.「とてもあてはまる」)で尋ねた。項目には、「幼い子どもが泣いていると何とかしてあげたいと思う」(共感性)、「幼い子どもの世話には自信がある」(技能)、「自分は子どもを育て、よい親になろうと思っている」(準備性)、「子育てにはいろいろ煩わしいことが多いのではないと思う」(非受容性)等がある。

フェイスシート項目 性別、年齢、専攻、学年、身近に子どもや赤ちゃんが存在し関わる機会の有無、身近に小さな子どもの子育てをしている人が存在し話を聞く機会の有無などを尋ねた。

結 果

子育ての社会化志向尺度の因子構造

子育ての社会化志向尺度 60 項目について、各項目の得点が高いほど、子育ての社会化志向の程度が高くなるよう得点化した上で因子分析(最尤法・Promax 回転)を行った。因子数はスクリープロット、固有値の変化、解釈可能性から 4 因子として分析した。各項目の因子負荷量が 1 つの因子に $|\geq .30|$ 以上であり、かつ他の因子への負荷量が $|\geq .30|$ 未満であること、共通性が .20 以上であることを基準に繰り返し分析した結果、4 因子 38 項目が抽出された(Table 1)。なお、初回の因子分析の結果、最も因子負荷量が高い因子に負の負荷量を示した項目は逆転項目であると判断し、逆に得点化した上で分析した。

第 1 因子は、子どもや子育てに関する福祉・人権・厚生に関する事柄や、少子化・教育・貧困問題といった子どもや子育てに関する社会的問題への関心および、それらの問題を積極的に解決していこうとする姿勢を表す 21 項目で構成されていることから、「子ども・子育て問題解決志向」(以下、問題解決志向とする)と命名した。

第 2 因子は、公共の場での子どもの声や泣き声をうるさいと思う拒否感や、同僚が子育てを理由に休み、自身の仕事量が増えることを迷惑と思う気持ち、地域

Table 1
子育ての社会化志向尺度の因子分析結果（最尤法・Promax 回転）

項 目	F1	F2	F3	F4	共通性
F1：「問題解決志向」（21 項目， $\alpha=.88$ ）					
戦争や紛争が起きている国の子どもも、先進国の子どもと同様に育ち、学ぶ必要がある	.64	.05	.01	-.01	.37
国や自治体は児童養護施設で暮らしている子どもたちへの支援をしっかりと行うべきだ	.64	-.02	-.03	.01	.42
児童養護施設の子どものように暮らしているのか興味がある	.61	.08	.11	-.01	.34
日本の子どもの貧困問題は社会をあげて解決する必要がある問題だ	.57	-.02	-.07	.11	.40
子どもの福祉や人権の問題に関心がある	.56	.07	.01	.13	.33
戦争や紛争が起きている国の子どもが、どのような暮らしをしているか知りたい	.53	.09	.03	.11	.28
育休制度がもっと充実すれば、子育てしやすい社会になると思う	.53	-.03	.02	-.13	.27
児童虐待問題に行政や児童相談所はもっと積極的に介入すべきだ	.53	.02	-.03	-.04	.26
収入が低い家庭の子どもには特別な子育て支援をすることが必要だ	.51	.08	.03	.01	.23
就職活動をする時には、就職先の育休制度が充実しているか気にするだろう	.49	-.02	.08	.05	.27
今の社会では少子化になるのは当たり前なので、特に対策を取る必要はない *	.47	-.07	-.10	-.09	.26
小さいうちから子どもと近所の人が顔見知りになっておくことは大切だ	.47	-.10	.12	-.07	.27
子どもは家庭だけでなく、社会全体で育てていかなければならないと思う	.46	-.06	-.08	.11	.29
ひとり親（シングルマザー・ファザー）の家庭に特別な子育て支援をするのは不公平だと思う *	.45	-.09	-.10	-.07	.26
少子化問題は国が丸丸となって取り組まなければならない問題だ	.45	.14	-.04	.17	.21
どうすれば子育てしやすい社会や環境になるのか考えることがある	.42	.03	.06	.12	.21
子どもの教育問題は子どもをもつ親だけが気にしていればよい *	.40	-.24	-.12	-.05	.34
子どもがいる親に国から児童手当としてお金が支払われるのは納得できない *	.38	-.23	-.06	-.05	.29
もっと子育てをしている親に優しく接する人が増えてほしいと思う	.36	-.27	.15	-.02	.32
長期間、不妊治療を受けてまで子どもが欲しい人の気持ちはあまり理解できない *	.32	-.21	.01	-.09	.21
保育園に入れない待機児童の問題は、子どもをもつ親だけの問題だ *	.31	-.19	-.15	-.07	.22
F2：「忌避感」（9 項目， $\alpha=.81$ ）					
もし自宅のとなりに保育園や幼稚園ができるとしたら、うるさくなるので嫌だ	.23	.88	.05	-.11	.65
子どもの声がうるさいので、公園や保育園・幼稚園のそばには住みたくない	.21	.88	.03	-.08	.65
公園で遊んでいる子どもの大声は騒音だと思う	.04	.71	-.05	-.01	.46
将来就職して、子どもの病気が原因でよく休む同僚がいたら、自分の仕事量が増えるので迷惑だ	-.11	.52	.02	.12	.33
電車や店の中などで子どもが泣いているのは迷惑なので、親は早く泣き止ませるべきだ	-.07	.44	-.05	-.02	.24
将来就職して、同僚が育休を取得したら、自分の仕事量が増えるので迷惑だ	-.26	.41	.01	.13	.33
電車やバスの中で子どもが泣いていても、「子どもは泣くものだ」と思って気にしない *	-.10	.36	-.05	-.15	.24
子どもの声をうるさいと思う人が減れば、子どもはのびのび遊べると思う *	-.15	.36	-.21	.02	.22
近所に住んでいる子どもの生活は自分の生活とは関係ないものだ	-.13	.35	.04	-.02	.20
F3：「家庭での子育て志向」（5 項目， $\alpha=.74$ ）					
共働きは子どもと接する時間が少なくなるので良くない	-.03	-.03	.66	-.04	.43
子どもを保育園に長時間預けるのは子どもの発達に悪影響があると思う	.03	.01	.64	.05	.41
0 歳の乳児のうちから保育園に子どもを預けるのはおかしいと思う	.04	-.03	.60	-.10	.37
子どもが幼いうちは保育園に預けず、親の手で育てるほうが良い	.05	-.05	.57	-.06	.32
共働きの親の子どもはかわいそうだと思う	-.09	.06	.55	.11	.34
F4：「税負担の受容」（3 項目， $\alpha=.73$ ）					
子育て支援を充実させるために消費税などの税金が高くなっても納得できる	.02	.02	-.03	.82	.67
子どもの教育を充実させるために税金が高くなったとしても受け入れる	.07	-.09	-.01	.75	.65
保育園に入れない待機児童の問題を解決するために、多くの税金が使われても納得できる	.28	-.19	.01	.31	.34
回転後の負荷量平方和	7.04	5.67	2.14	2.42	
因子間相関					
F2	-.56				
F3	-.02	.18			
F4	.29	-.23	.01		

注）* は逆転項目。

Table 2
男女別および学年別に見た子育ての社会化志向尺度の平均得点

		全体	男女別		<i>t</i>	<i>d</i>	学年別				<i>F</i>	η^2
			男性	女性			1 年生	2 年生	3 年生	4 年生		
			<i>n</i> = 277	<i>n</i> = 377	(<i>df</i>)		<i>n</i> = 301	<i>n</i> = 168	<i>n</i> = 118	<i>n</i> = 57	(<i>df</i>)	
問題解決志向	<i>M</i>	82.77	78.83	85.59	-8.46 ***	0.68	84.19 ^a	81.79	80.84 ^a	82.91	3.59 *	.02
	<i>SD</i>	10.46	10.31	9.65	(632)		10.53	10.36	10.15	10.48	(3, 621)	
忌避感	<i>M</i>	20.90	22.05	20.04	4.30 ***	0.34	20.43 ^a	21.92 ^a	20.89	19.86	2.82 *	.01
	<i>SD</i>	5.93	5.94	5.81	(644)		5.80	6.37	5.92	4.95	(3, 632)	
家庭での子育て志向	<i>M</i>	14.63	14.99	14.32	2.17 *	0.17	14.50	14.94	14.65	13.86	1.15	.01
	<i>SD</i>	3.91	3.86	3.94	(645)		3.91	4.07	3.95	3.48	(3, 633)	
税負担の受容	<i>M</i>	10.18	10.10	10.25	-0.78	0.06	10.12	10.31	9.91	10.60	1.35	.01
	<i>SD</i>	2.35	2.46	2.28	(651)		2.27	2.51	2.42	2.26	(3, 639)	

^a 平均値に添えた^aの間では多重比較 (Tukey 法) の結果, 有意差が見られたことを意味する。

* $p < .05$, *** $p < .001$

Table 3
身近な子どもと子育てをしている人の存在別に見た子育ての社会化志向尺度の平均得点

		身近な子どもの存在別				身近に子育てをしている人の存在別			
		いる	いない	<i>t</i>	<i>d</i>	いる	いない	<i>t</i>	<i>d</i>
		<i>n</i> = 224	<i>n</i> = 437	(<i>df</i>)		<i>n</i> = 218	<i>n</i> = 443	(<i>df</i>)	
問題解決志向	<i>M</i>	85.22	81.52	4.30 ***	0.36	84.94	81.70	3.73 ***	0.31
	<i>SD</i>	10.19	10.38	(639)		10.86	10.10	(639)	
忌避感	<i>M</i>	19.68	21.51	-3.76 ***	0.26	19.74	21.46	-3.51 ***	0.29
	<i>SD</i>	5.52	6.03	(651)		5.81	5.90	(651)	
家庭での子育て志向	<i>M</i>	14.50	14.70	-0.61	0.05	14.50	14.70	-0.60	0.05
	<i>SD</i>	4.04	3.85	(652)		4.16	3.79	(399.63)	
税負担の受容	<i>M</i>	10.36	10.09	1.40	0.12	10.56	9.99	2.90 **	0.24
	<i>SD</i>	2.30	2.38	(658)		2.41	2.31	(658)	

** $p < .01$, *** $p < .001$

の子どもや子育てを自身の生活とは関係ないものと考えられる程度といった社会の中の子どもや社会全体での子育てへの拒否感や迷惑感, 嫌悪感を表す 9 項目で構成されていることから, 「子ども・子育てへの忌避感」(以下, 忌避感とする) と命名した。

第 3 因子は, 共働きにより親子のふれあう時間が減少することへの懸念や, 子どもを長時間保育園に預けることへの危惧といった子どもを家庭で育てることを重視し, 尊重する程度を表す 5 項目で構成されていることから, 「家庭での子育て志向」と命名した。

第 4 因子は, 子育て支援, 待機児童問題, 教育といった子どもや子育てに関する事柄や問題に対処するための税負担を受け容れる態度を表す 3 項目で構成されていることから, 「税負担の受容」と命名した。

各下位尺度の信頼性係数 (Cronbach の α 係数) を算出したところ, $\alpha = .73 - .88$ と概ね高い内的整合性

が示された。よって, 各下位尺度に属する項目の合計得点をもって各下位尺度得点とした。

子育ての社会化志向尺度の平均値差

子育ての社会化志向尺度の平均得点について男女別, 学年別, 身近な子どもの存在別, 身近に子育てをしている人の存在別に算出し, 平均値差の検定を行った (Table 2, Table 3)。

その結果, 男女別では, 女性の方が問題解決志向の得点が高かった一方, 忌避感と家庭での子育て志向の得点は男性の方が高かった。学年別では, 3 年生より 1 年生の方が問題解決志向の得点が高く, 1 年生より 2 年生の方が忌避感の得点が高かった。忌避感で身近な子どもの存在別では, 身近に子どもがいる方が問題解決志向の得点が高く, 忌避感の得点が低かった。身近に子育てをしている人の存在別では, 身近に子育て

Table 4
各尺度の平均得点、信頼性係数および子育ての社会化志向尺度との相関係数

		社会的事象 への無関心	社会考慮	「母性愛」 信奉傾向	養護性			
					共感性	技能	準備性	非受容性
	<i>M</i>	33.24	43.12	40.13	38.80	22.25	16.10	13.90
	<i>SD</i>	6.21	9.59	9.02	9.38	7.50	4.20	4.45
	α	.78	.91	.89	.91	.92	.83	.75
問題解決 志向	全体	-.39 ***	.37 ***	.17 ***	.55 ***	.24 ***	.37 ***	-.34 ***
	男性	-.35 ***	.41 ***	.17 **	.42 ***	.13 *	.34 ***	-.29 ***
	女性	-.43 ***	.44 ***	.11 *	.57 ***	.33 ***	.39 ***	-.35 ***
忌避感	全体	.34 ***	-.18 ***	-.02	-.51 ***	-.32 ***	-.32 ***	.48 ***
	男性	.31 ***	-.21 **	.08	-.42 ***	-.25 ***	-.30 ***	.45 ***
	女性	.37 ***	-.20 ***	-.05	-.53 ***	-.38 ***	-.33 ***	.48 ***
家庭での 子育て志向	全体	.07	.01	.24 ***	.03	.06	.09 *	-.06
	男性	.08	.03	.11	.12 *	.04	.11	-.12
	女性	.04	-.02	.36 ***	.03	.08	.08	-.04
税負担の 受容	全体	-.21 ***	.21 ***	.04	.31 ***	.18 ***	.17 ***	-.21 ***
	男性	-.18 **	.15 *	.02	.20 **	.08	.11	-.10
	女性	-.24 ***	.27 ***	.06	.39 ***	.26 ***	.21 ***	-.28 ***

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

をしている人が存在する方が、問題解決志向と税負担の受容の得点が高く、忌避感の得点が有意に低かった。

既存尺度との相関係数

社会的事象への無関心尺度、社会考慮尺度、「母性愛」信奉傾向尺度、養護性尺度について信頼性係数(Cronbachの α 係数)を算出したところ、 $\alpha = .75 - .92$ と概ね高い内的整合性が示された。したがって、各下位尺度に属する項目の合計得点をもって、各下位尺度得点とした(逆転項目は得点が逆になるように処理した)。そして、子育ての社会化志向尺度と各尺度との相関係数を全体と男女別に算出した。同時に各尺度の平均得点も算出した(Table 4)。

社会的事象への無関心との相関 社会的事象への無関心との関連を見ると、全体では、問題解決志向、税負担の受容と負の相関が見られ($r = -.39, -.21$)、忌避感と正の相関が見られた($r = .34$)。したがって、社会的な問題に無関心で、私生活を重視する傾向が強いほど、子どもや子育てに関する社会的問題への関心や積極的姿勢が弱く、そうした問題を解決するための税負担に拒否的で、社会の中の子どもや社会全体での子育てに忌避的であった。

男女別では概ね同程度の相関であり、男女とも有意な相関係数間で差が見られるか検定を行った結果、いずれも有意差はなかった。よって、男女に関係なく、社会的事象への無関心さは問題解決志向と税負担の受容の低さ、忌避感の高さと関連していた。

社会考慮との相関 社会考慮との関連を見ると、全体では、問題解決志向、税負担の受容と正の相関が見られ($r = .37, .21$)、忌避感と負の相関が見られた($r = -.18$)。したがって、社会を意識し、考慮する程度が高いほど、子どもや子育てに関する社会的問題への関心や積極的姿勢が強く、税負担を受容する傾向が強く、社会の中の子どもや社会全体での子育てに対する忌避感が低かった。

男女別では概ね同程度の相関であり、男女とも有意な相関係数間で差が見られるか検定を行った結果、いずれも有意差はなかった。よって、男女に関係なく、社会を考慮する程度の高さは問題解決志向と税負担の受容の高さ、忌避感の低さと関連していた。

「母性愛」信奉傾向との相関 「母性愛」信奉傾向との関連を見ると、全体では、問題解決志向、家庭での子育て志向と正の相関が見られた($r = .17, .24$)。したがって、母性や母性愛を信じる傾向が強いほど、子どもや子育てに関する社会的問題への関心や積極的姿勢が強く、社会全体よりも家庭での子育てを重視する傾向が見られた。

男女別では、女性のみ家庭での子育て志向と正の相関が見られた($r = .36$)。すなわち、女性において母性愛に満ちた子育てを信奉する傾向が強いほど、長時間保育や早期から保育園に子どもを預けることに否定的であった。

養護性との相関 養護性との関連を見ると、全体では、共感性、技能、準備性は忌避感以外の子育ての社

会化志向の各下位尺度と正の相関が見られ ($r = .09 - .55$), 忌避感とは負の相関が見られた ($r = -.32 - -.51$)。非受容性は問題解決志向, 税負担の受容と負の相関が見られ ($r = -.34, -.21$), 忌避感と正の相関 ($r = .48$) が見られた。

男女別では, 男性のみ共感性と家庭での子育て志向で正の相関 ($r = .12$) が見られた。女性のみ技能および準備性と税負担の受容で正の相関 ($r = .26, .21$), 非受容性と税負担の受容で負の相関 ($r = -.28$) が見られた。共感性と問題解決志向および税負担の受容, 技能と問題解決志向では, 女性の方が有意に正の相関が強かった (共感性と問題解決志向: $z = -2.49, p < .05$; 共感性と税負担の受容: $z = -2.56, p < .05$; 技能と問題解決志向: $z = -2.68, p < .01$)。共感性および技能と忌避感では, 女性の方が有意傾向で負の相関が強かった (共感性と忌避感: $z = 1.83, p < .10$; 技能と忌避感: $z = 1.86, p < .10$)。これ以外の男女とも有意な相関係数間では有意な差はなかった。

考 察

子育ての社会化志向に影響する要因

男女差 子育ての社会化志向の男女差を検討した結果, 問題解決志向は女性の方が高く, 忌避感と家庭での子育て志向は男性の方が高かった。これは, 女性の方が養護性は高いという先行研究の結果 (安積, 2008; 糊澤他, 2009) と同じ傾向を示すものである。

大学生という年齢段階は, 大学卒業後の自身のキャリア形成を本格的に考え始める時期である。また, 周囲には親になった友人や知人が現れ始める時期でもある。したがって, 将来自分も子育てすることが具体的に意識され始める時期といえる。特に女子大学生は, 自身が産む性ということもあり, 将来働きながら出産・育児することを想定したキャリアプランを考えると推測される。つまり, 男子大学生より出産や育児を身近なライフイベントとして認識しているため, 問題解決志向が高いのであろう。

一方, 男子大学生において問題解決志向が低く, 忌避感と家庭での子育て志向が高かったことは, 上述の女子大学生の方が子育てを身近な問題として捉えていることの裏返しといえる。全国大学生生活協同組合連合会 (2015) は, 大学生を対象に男性は外で働き, 女性は家事・育児をするという性別役割分業意識への賛否を尋ねた結果, 男性の方が賛成とする回答が多かったとしている。実際に, 家庭での育児の約 8 割を女性が担っており (国立社会保障・人口問題研究所, 2015), 大学生も将来, 女性は育児を主として担い, 男性はそれを補助したいと考えている (後藤他, 2010)。また, 数見・土井・伊藤 (2009) は, 特別なジェンダーに関する講義を受けていない大学生に将来家庭をもった際

の共働きに対する意識を尋ねた結果, 「まだよくわからない」とする回答が女性は約 10% であったのに対し, 男性は約 20% と 2 倍の開きがあったとしている。したがって, 男子大学生は女子大学生ほど子育てを身近な問題として捉えておらず, 将来, 自身が子育てに関わることへの現実感や当事者意識をまだ十分に有していないといえる。そのため, 問題解決志向, 忌避感, 家庭での子育て志向に男女差が生じたといえる。

なお, 税負担の受容には男女差がなかったことから, 子どもや子育てに関する社会的問題に税金を投入することについては男女に関係なく受容される傾向が見られた。

これは, 男女とも公的財源による子育てへの援助が必要と認識していることの証左であろう。子育ての社会化を実現するためには, 社会の一人ひとりが他者の子育てを受け入れ, 支えていこうとする姿勢をもつことが重要である。中でも, 保育所の整備や教育・医療費への助成といった税金を用いた経済的援助も子育ての社会化には欠かせない。したがって, 税負担を受容する態度は子育ての社会化志向を測る 1 つの指標になるといえる。

学年差 子育ての社会化志向の学年差を検討した結果, 問題解決志向は 3 年生より 1 年生の方が高く, 忌避感 は 1 年生より 2 年生の方が高かった。これは学年が低いほど, 子どもや子育てについて問題意識をもち, 寛容であることを示している。ただし, 効果量が非常に小さいことから, 大きな差があるとはいえない。また, 学年が上がるほど子育ての社会化志向が高まるという傾向は見られなかった。

身近な子どもと子育てをしている人の存在 身近な子どもの存在別に子育ての社会化志向の差を検討した結果, 身近に子どもが存在する方が, 問題解決志向が高く, 忌避感が低かった。また, 身近な子育てをしている人の存在別に子育ての社会化志向の差を検討した結果, 身近に子育てをしている人が存在する方が, 問題解決志向と税負担の受容が高く, 忌避感が低かった。

日常的に子どもや子育てをしている人とふれあい, 会話する機会がある場合, 子どもの育ちや子育てを支える仕組みや制度, 子育てにかかる経済的負担について知る機会が増えると推測される。その中で, 子どもや子育てに関する社会的問題への関心や意識が生じ, 社会全体で子育てを支えるという視点を獲得の機会が増えると推測される。そのため, 問題解決意識や税負担の受容が高まり, 忌避感が低くなるのであろう。

先行研究においても, 乳幼児との接触経験が多い大学生は養護性が高いこと (安積, 2008), 地域の育児サークル活動に参加し, 育児中の母親と会話をした女子大学生は子どもや子育てへのイメージや態度が肯定的で豊かなものになること (澤田・上手・奥野, 2013) が指摘されている。子育ての社会化志向においても, 子ども

もや子育てをしている人との接触がそれを高めるといえる。

既存尺度との関連から見た併存的妥当性

社会的事象への無関心および社会考慮との関連 社会的事象への無関心および社会考慮との関連では、社会的事象への関心が高く、社会を考慮する程度が高いほど、問題解決志向と税負担の受容が高く、忌避感が低かった。子育ての社会化志向は子育てを社会全体で支えようとする向社会的な態度であると考えられるため、社会への関心や意識である以上の2概念との間に関連が見られたのであろう。この関連は当初の予想と一致していた。

「母性愛」信奉傾向との関連 「母性愛」信奉傾向との関連では、全体としては「母性愛」信奉傾向が強いほど、問題解決志向と家庭での子育て志向が高かった。「母性愛」信奉傾向尺度は項目内容から考えて、母親による母子密着型の子育てスタイルを志向する程度を測定するものであると考えられる。そのため、家庭での子育て志向と正の相関が見られたといえる。この関連は当初の予想と一致していた。

しかし、問題解決志向とも弱いながら正の相関が見られたことは当初の予想と反する。問題解決志向は子どもや子育てに関する社会的問題への関心や積極的姿勢を表すものであり、それが高いということは一定程度、親になることへの準備性が形成されていることを表しているとも考えられる。そして、母親が一手に母性愛に満ちた子育てを行うというのは、以前より弱まったとはいえ、望ましい子育てモデルの1つであると解釈できる。それが高いということは母性愛に満ちた子育てを理想とした育児への準備性が高まっていることを意味する可能性がある。したがって、問題解決志向も「母性愛」信奉傾向も、その高さは親になることへの準備性の高さを反映していると思われる。そのため、両者間で正の相関が見られたと考えられる。養護性の準備性と家庭での子育て志向との間に弱いながらも正の相関があったことから、家庭での子育て志向の高さは親になることへの準備性の高まりを反映している可能性がある。

「母性愛」信奉傾向との関連では男女差が見られ、女性のみ家庭での子育て志向と正の相関が見られた。上述のように「母性愛」信奉傾向の高さは親になることへの準備性を反映している可能性があり、その高さは、将来母親となる自分の手で子どもを育てようという意識と関連している可能性がある。そのため、女性のみ関連が見られたのであろう。一方、男性は育児役割を主として担うことが少ないため、関連が見られなかったのであろう。

養護性との関連 養護性との関連では、全体としては養護性が高いほど、子育ての社会化志向が高かった。

この関連は当初の予想と一致していた。

養護性との関連では男女差が見られ、男性のみ共感性と家庭での子育て志向との間に正の相関が見られた。これは、男性のみ子どもへの関心や共感性が強いほど、子どもを長時間保育園に預けることへの抵抗感が強いことを示している。一方、女性は有意な相関は見られなかったことから、子どもへの関心や共感性が高くても、自分が働くためには子どもを保育園に預ける必要があると考えていることの表れといえる。つまり、男性は子どもを長時間保育園に預けることを「かわいそう」と思う傾向があるため共感性との関連が見られたが、女性は将来、自分が働きながら子育てすることを見据えて、長時間保育に頼ることも現実的な子育てのあり方の1つとして認識しているため関連が見られなかったといえる。ただし、総じて見れば女性の方が、養護性が高いほど子育ての社会化志向も高かった。

以上の相関分析の結果は、概ね当初の予想と一致しており、これは子育ての社会化志向尺度の併存的妥当性を示すものであるといえる。

今後の課題

本研究では、物心両面から社会全体で子どもの育ちと子育てを支え、子育ての社会化を目指す態度を子育ての社会化志向と定義し、それを測定する尺度を作成した。その結果、当初の定義で想定した子育ての社会化志向の側面を反映する4因子が抽出され、尺度の併存的妥当性が確認された。以下では今後の課題を2点述べる。

まず、本研究では大学生を対象としたが、子育ての社会化は社会全体で取り組むことが求められるため、対象を成人全般に広げる必要がある。これにより、現在の社会で子育ての社会化を目指す上での課題を検討できる。なお、本研究は大学生を対象に尺度を作成したため、就職した場合を想定した項目が存在した。今後、対象を成人全般とする場合、そうした項目を対象の状況に合わせたものに改める必要がある。

次に、子育ての社会化志向の要因を探る必要がある。要因としては以下の3つが考えられる。第1は乳幼児や子育て中の人との接触経験である。安積（2008）や花沢（1992）など多くの先行研究が、乳幼児との接触経験が多いほど子どもへの態度が肯定的になると報告している。本研究は、乳幼児と子育て中の人との接触機会を2件法で尋ねたのみであり、関連を深く検討できなかった。今後は尺度を用いて詳細に関連を検討する必要がある。第2は時間的展望である。これは、「ある与えられた時に存在する個人の心理学的未来及び心理的過去の見解の総体」（Lewin, 1951 猪股訳 1956, p. 86）と定義される。先行研究では、時間的展望が高いほど、子どもや子育てをすることに肯定的で自信があり、親になった自分を想像できると報告されている（奥

田他, 2010; 寺本・柴原, 2015)。よって, 時間的展望が影響していると推測される。第3は Erikson が提唱した世代性 (generativity) である。これは, 「次の世代を確立し, 導くことへの関心」(Erikson, 1959 西平・中島訳 2011, p. 105) と説明される。菱谷・落合・池田・高木 (2009) は, 「次世代の子どもたちを育てることへの自信」である次世代育成力は世代性と関連があるとしている。子育ての社会化は社会全体で次世代を育むことを意味しており, 世代性の概念とも共通するところがあるため, 世代性が影響していると推測される。

本研究で取り上げた変数以外にも以上の心理的要因との関連を検討することで, 子育ての社会化志向の要因をより明確にできるだろう。また, 子育ての社会化に関する社会制度・政策的な側面も検討することで, 子育ての社会化を促す要因について更なる知見が得られるだろう。

引用文献

- 荒川 志津代 (2005). 子どものかわいさに関する子ども親の比較——1980 年と 2005 年の場合——日本家政学会誌, 56, 729–736.
- 安積 陽子 (2008). 看護系・福祉系大学生の養護性の形成に関する一考察——性別と乳幼児との接触体験との関連——甲南女子大学研究紀要創刊号看護学・リハビリテーション学編, 1, 23–28.
- 江上 園子 (2005). 幼児を持つ母親の「母性愛」信奉傾向と養育状況における感情制御不全 発達心理学研究, 16, 122–134.
- 江上 園子 (2007). 「母性愛」信奉傾向が幼児への感情表出に及ぼす影響——職業要因との関連——心理学研究, 78, 148–156.
- Erikson, E. H. (1959). *Identity and the life cycle*. Madison, CT: International University Press.
- (エリクソン, E. H. 西平直・中島 由恵 (訳) (2011). *アイデンティティとライフサイクル* 誠信書房)
- Fogel, A., Melson, G. F., & Mistry, J. (1986). Conceptualizing the determinants of nurturance: A reassessment of sex differences. In A. Fogel & G. F. Melson (Eds.), *Origins of nurturance: Developmental biological, and Cultural perspectives on caregiving*. (pp. 53–67). Hillsdale, NJ: Lawrence Erlbaum Associates.
- 後藤 さゆり・奥田 雄一郎・平岡 さつき・呉 宣児・大森 昭生・前田 由美子 (2010). 青年期における「親になること」の教育的意義の検討 共愛学園前橋国際大学論集, 10, 207–218.
- 花沢 成一 (1992). 母性心理学 医学書院
- 菱谷 純子・落合 幸子・池田 幸恭・高木 有子 (2009). 青年期の次世代育成能力尺度の開発とその検討 母性衛生, 50, 132–140.
- 本田 和子 (2007). 子どもが忌避される時代——なぜ子どもは生まれにくくなったのか——新曜社
- 本田 和子 (2009). それでも子どもは減っていく 筑摩書房
- 五十嵐 裕子 (2008). 子育てをめぐる状況・施策の変遷からみた保育士に期待される役割と養成についての一考察 浦和論叢, 38, 71–94.
- 井上 寿美 (2012). 子育ての社会化における親による養育責任——子育てに関する責任の所在と担われ方の検討をとおして——関西福祉大学社会福祉学部研究紀要, 16, 29–35.
- 数見 隆生・土井 豊・伊藤 常久 (2009). 宮城教育大学学生のジェンダー意識の現状と課題——一般大学生との比較調査から——宮城教育大学紀要, 44, 109–123.
- 小嶋 秀夫 (1989). 養護性の発達とその意味 小嶋秀夫 (編) 乳幼児の社会的世界 (pp. 187–207) 有斐閣
- 小嶋 秀夫 (2001). 心の育ちと文化 有斐閣
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2015). 現代日本の家族変動——第 5 回全国家庭動向調査——厚生労働統計協会
- 厚生労働省 (2016). 平成 27 年人口動態統計月報年計 (概数) の概況 厚生労働省 Retrieved from <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai15/index.html> (2017 年 2 月 10 日)
- 厚生労働省 (2017). 平成 28 年人口動態統計月報年計 (概数) の概況 厚生労働省 Retrieved from <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai16/index.html> (2017 年 6 月 20 日)
- 榎澤 令子・福本 俊・岩立 志津夫 (2009). 大学生における過去の被養護・養護体験が現在の養護性 (nurturance) へ及ぼす影響 教育心理学研究, 57, 168–179.
- 久世 敏雄・和田 実・鄭 曉齊・浅野 敬子・後藤 宗理・二宮 克美・大野 久 (1988). 現代青年の規範意識と私生活主義について 名古屋大学教育学部紀要・教育心理学科, 35, 21–28.
- Lewin, K. (1951). *Field theory in social science: Selected theoretical papers*. New York: Harper & Brothers.
- (レヴィン, K. 猪股 佐登留 (訳) (1956). 社会科学における場の理論 誠信書房)
- 森田 明美 (2000). 子育ての社会化——今, これから——子供家庭福祉情報, 16, 50–54.
- 内閣府 (2005). 平成 17 年版国民生活白書——子育て世代の意識と生活——国立印刷局
- 内閣府政策統括官 (2009). 海外で普及している子育て製品・手法等に関する調査及びそれについての国内の潜在的ニーズに関する意識調査報告書
- 中島 美那子・秋葉 美奈子・飯田 裕香里・金澤 優 (2015). 「社会全体で子育て」は可能なのだろうか——母親の意識から——茨城キリスト教大学紀要, 49, 123–135.
- 奥田 雄一郎・後藤 さゆり・大森 昭生・呉 宣児・平岡 さつき・前田 由美子 (2010). 大学生における「親になること」と時間的展望 共愛学園前橋国際大学論集, 10, 187–196.
- 斎藤 和志 (1999). 社会的迷惑行為と社会を考慮すること 愛知淑徳大学論集, 24, 67–77.
- 澤田 英三・上手 由香・奥野 雅子 (2013). 保育体験は女子大学生の子ども親・子育て観をどのように変えるのか? 安田女子大学紀要, 41, 103–114.
- 相馬 直子 (2004). 「子育ての社会化」のゆくえ——「保

- 育ママ制度」をめぐる政策・保育者の認識に着目して—— 社会福祉学, 45, 35-45.
- 寺本 妙子・柴原 宜幸 (2015). 大学生の次世代育成意識と時間的展望の関連 日本橋学館大学紀要, 14, 15-23.
- 藤後 悦子 (2006). 中学生の「子どもへのナチュラリス」を促進するプログラム開発 コミュニティ心理学研究, 10, 53-68.
- 山口 のり子・尾形 由起子・樋口 善之・松浦 賢長 (2013). 「子育ての社会化」についての研究——ソーシャル・キャピタルの視点を用いて—— 日本公衆衛生誌, 60, 69-78.
- 山本 由紀子 (2016). 「子育ての社会化」と子どもの育ち 太成学院大学紀要, 18, 83-88.
- 吉田 俊和・安藤 直樹・元吉 忠寛・藤田 達雄・廣岡 秀一・斎藤 和志・北折 充隆 (1999). 社会的迷惑に関する研究 (1) 名古屋大学教育学部紀要 (心理学), 46, 53-73.
- 吉田 俊和・元吉 忠寛・北折 充隆 (2000). 社会的迷惑に関する研究 (3) ——社会考慮と信頼感による人の分類と迷惑行為との関連—— 名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要 (人間発達科学心理学), 47, 35-45.
- 全国大学生生活協同組合連合会 (2015). 「2014 年大学生の意識調査」概要報告 全国大学生生活協同組合連合会 Retrieved from <http://www.univcoop.or.jp/press/mind/report-mind2014.html> (2017 年 6 月 20 日)
- 2017. 2. 12 受稿, 2017. 11. 18 受理 ——